

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 株式会社 キング

上場取引所 大

コード番号 8118 URL <http://www.king-group.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門管掌 (氏名) 石井 修二

TEL 06-6368-7802

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,105	—	123	—	227	—	42	—
20年3月期第1四半期	4,386	3.2	143	175.7	235	69.5	134	63.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.91	—
20年3月期第1四半期	5.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	21,303	772.72	17,375	772.72	81.6	772.72	772.72	
20年3月期	22,536	782.23	17,590	782.23	78.1	782.23	782.23	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 17,375百万円 20年3月期 17,590百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,950	—	370	—	530	—	300	—	13.34
通期	20,400	0.2	900	2.3	1,220	1.0	650	1.8	28.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 24,771,561株 20年3月期 24,771,561株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,285,810株 20年3月期 2,284,381株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 22,486,722株 20年3月期第1四半期 22,491,183株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰、米国経済成長の減速などの影響により、景気は不透明かつ不安定な状況が続いております。

このような環境のもと当社グループでは、消費者からの更なる安心・信頼・満足を勝ち得るべく、高品質・高品位の「強いものづくり」の継続を基本に、自社ブランドで構成される複合ブランドショップの開発、商品・店舗・販売スタッフ一体化による店頭運営力の向上、新ブランドの開発等を推進してまいりました。

その結果、売上高は41億5百万円、経常利益は2億27百万円、四半期純利益は42百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、213億3百万円となり、前連結会計年度末比12億32百万円の減少となりました。

また、純資産は、173億75百万円となり、前連結会計年度末比2億14百万円の減少となり、自己資本比率は、81.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは3億円減少いたしました。これは主に、仕入債務の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億62百万円減少いたしました。これは主に、専門店・百貨店への店舗内装設備への支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億47百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億10百万円減少し、56億26百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は予想の範囲内で推移しており、現時点においては、平成20年5月15日に発表いたしました業績予想の変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因により予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法(季越品については販売可能価額まで評価換えを実施)から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

② ①以外の変更

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,696	6,407
受取手形及び売掛金	2,584	3,104
商品	3,033	2,864
繰延税金資産	140	283
その他	416	342
貸倒引当金	△60	△68
流動資産合計	11,810	12,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,490	2,553
土地	3,649	3,649
その他	515	532
有形固定資産合計	6,655	6,735
無形固定資産	30	36
投資その他の資産		
投資有価証券	1,541	1,557
長期貸付金	49	64
繰延税金資産	28	23
差入保証金	894	883
その他	377	383
貸倒引当金	△83	△84
投資その他の資産合計	2,807	2,829
固定資産合計	9,493	9,601
資産合計	21,303	22,536
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,653	2,225
短期借入金	380	380
未払法人税等	54	123
賞与引当金	233	412
役員賞与引当金	3	14
返品調整引当金	11	46
その他	797	949
流動負債合計	3,134	4,150
固定負債		
長期借入金	70	70
退職給付引当金	374	380
長期未払金	236	236
その他	112	109
固定負債合計	794	795
負債合計	3,928	4,945

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	7,216	7,421
自己株式	△657	△656
株主資本合計	17,032	17,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342	352
評価・換算差額等合計	342	352
純資産合計	17,375	17,590
負債純資産合計	21,303	22,536

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	4,105
売上原価	1,796
売上総利益	2,308
販売費及び一般管理費	2,185
営業利益	123
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	20
受取地代家賃	56
その他	30
営業外収益合計	119
営業外費用	
支払利息	0
その他	14
営業外費用合計	15
経常利益	227
特別利益	
固定資産売却益	4
貸倒引当金戻入額	9
特別利益合計	13
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	240
法人税、住民税及び事業税	52
法人税等調整額	145
法人税等合計	197
四半期純利益	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	240
減価償却費	136
その他の償却額	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△179
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5
受取利息及び受取配当金	△32
支払利息	0
固定資産売却損益 (△は益)	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△571
その他	△124
小計	△226
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△160
有形固定資産の売却による収入	11
投資有価証券の取得による支出	△0
貸付けによる支出	△9
貸付金の回収による収入	18
差入保証金の差入による支出	△13
差入保証金の回収による収入	3
その他の支出	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△710
現金及び現金同等物の期首残高	6,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,626

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める衣料品等繊維品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
I 売上高	4,386
II 売上原価	1,930
売上総利益	2,455
III 販売費及び一般管理費	2,312
営業利益	143
IV 営業外収益	
1. 受取利息	4
2. その他	103
営業外収益合計	108
V 営業外費用	
1. 支払利息	1
2. その他	14
営業外費用合計	15
経常利益	235
VI 特別利益	—
VII 特別損失	2
税金等調整前四半期純利益	232
法人税等	98
四半期純利益	134

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	232
減価償却費	112
その他の投資償却費	8
貸倒引当金の減少額	△4
賞与引当金の減少額	△198
役員賞与引当金の減少額	△13
返品調整引当金の減少額	△4
退職給付引当金の増加額	0
役員退職金引当金の減少額	△187
受取利息及び受取配当金	△28
支払利息	1
固定資産除却損	2
売上債権の減少額	461
たな卸資産の増加額	△265
仕入債務の減少額	△274
その他	307
小計	149
利息及び配当金の受取額	31
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△395
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△219
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△0
貸付による支出	△6
貸付金の回収による収入	5
保証金の差入による支出	△19
保証金の返還による収入	22
その他の投資の取得による支出	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△5
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△667
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,350
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,682